

# 量の見込みと確保方策

平成 26 年 8 月 26 日

第 7 回 下関市子ども・子育て審議会

## 1 提供区域の設定

本計画の策定に当たっては、保護者や子どもが居宅から容易に移動することができ、質の高い教育・保育及び子育て支援の提供を受けることができるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会条件など地域の実情に応じて教育保育提供区域を設定することとなっています。

本市においては、現在の教育・保育の利用状況、提供のための施設の整備状況などを総合的に勘案し、下記の通り 10 区域を教育・保育提供区域として設定します。

なお、教育・保育提供区域を超えた広域的な提供体制が必要な場合は、事業ごとに区域を設定します。

事業		提供区域	
学校教育・保育			
地域子ども子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業	10 区域	本庁・彦島・長府・山陽・川中勝山・山陰・菊川・豊田・豊浦・豊北
	一時預かり事業		
	延長保育事業		
	放課後児童クラブ (放課後児童健全育成事業)		
	利用者支援事業	1 区域	市全域
	妊婦健康診査		
	乳児家庭全戸訪問事業		
	養育支援訪問事業		
	子育て短期支援事業(ショートステイ)		
	子育て援助活動支援事業 (就学後の放課後のファミリーサポートセンターにおける預かり)		
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)		
	ファミリー・サポート・センター		
	病児・病後児保育事業		

## 2 教育・保育の量の見込みと確保方策

3歳以上の児童、3号認定（保育を必要とする3歳未満の児童）の児童を対象とし、幼児期の教育・保育を提供します。

\*教育・保育の量の見込みについては、両親の就労希望を反映し、平成27年度からその希望がかなうという想定で算出しておりましたが、平成25年度末の実績と比較すると見込み量が過大となっているため、平成29年度までに、なだらかにその就労希望がかなうという想定で見込量を見直しました。

### (1) 本庁地区

#### 現状

郊外へと居住地域が拡大したことで地域内の人口、就学前児童数は減少していますが、行政、商業、交通など様々な機能が集中する地域であるため、他の地域からの施設利用希望が多くなっています。

平成26年4月現在、公立保育園6施設、私立保育園8施設、公立幼稚園4施設、私立幼稚園6施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	693		659		626		606		586	
	確保の内容	715		725		710		710		710	
	認定こども園	150		160		200		200		200	
	幼稚園	75		75		20		20		20	
	確認を受けない幼稚園	490		490		490		490		490	
	達成状況( - )	22		66		84		104		124	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	765		792		818		788		766	
	確保の内容	705		680		695		695		695	
	認定こども園	40		70		145		145		145	
	保育園	665		610		550		550		550	
	達成状況( - )	-60		-112		-123		-93		-71	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	125	375	137	372	150	368	145	357	139	347
	確保の内容	129	366	154	366	144	351	144	351	144	351
	認定こども園	4	6	9	21	29	66	29	66	29	66
	保育園	125	360	145	345	115	285	115	285	115	285
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	4	-9	17	-6	-6	-17	-1	-6	5	4

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	1,958	1,960	1,962	1,896	1,838
	確保の内容	1,915	1,925	1,900	1,900	1,900
	認定こども園	200	260	440	440	440
	保育園	1,150	1,100	950	950	950
	幼稚園	75	75	20	20	20
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	490	490	490	490	490
	達成状況( - )	-43	-35	-62	4	62

**確保方策**

施設数は、幡生操車場跡地に市立認定こども園（6施設を統合予定）を設置し、平成 27 年度 23 施設 平成 29 年度 19 施設を予定しています。

平成 27 年度に幼稚園 2 園、平成 28 年度に保育園 1 園が認定こども園に移行する見込みです。

2号、3号の提供量の不足は、平成 27 年度から平成 31 年度までに、65人、101人、146人、100人、62人となることが想定されます。

1号は、提供量が過剰であり、平成 31 年度は +124 となることが想定されます。

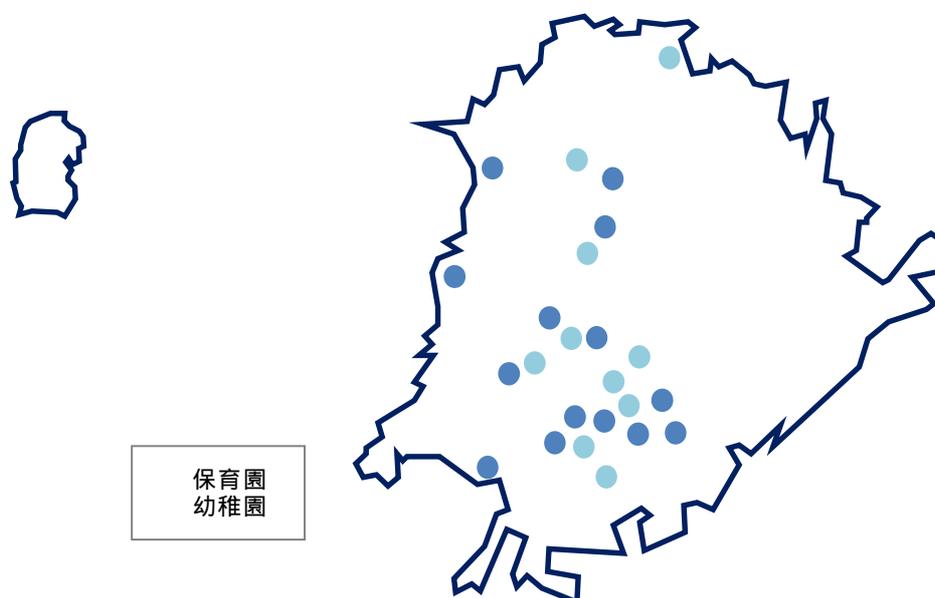
《対応案》

幡生操車場跡地に設置予定の認定こども園の定員の増員

周辺の私立保育園の定員の増員の要請

私立幼稚園の認定こども園への移行の要請

【図 本庁地区の概況】



( 2 ) 彦島地区

**現状**

社会経済情勢の変化による地区内産業への影響から労働者の流出が続き、人口が減少傾向にあります。

平成 26 年 4 月現在、公立保育園 2 施設、私立保育園 5 施設、公立幼稚園 2 施設、私立幼稚園 1 施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	132		127		122		113		109	
	確保の内容	190		190		180		170		160	
	認定こども園	120		130		130		130		130	
	幼稚園	70		60		50		40		30	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	58		63		58		57		51	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	401		388		377		348		337	
	確保の内容	415		400		375		375		375	
	認定こども園	275		310		310		310		310	
	保育園	140		90		65		65		65	
	達成状況( - )	14		12		-2		27		38	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	57	169	48	161	40	155	38	148	37	142
	確保の内容	57	168	62	188	57	173	57	173	57	173
	認定こども園	37	98	47	123	47	123	47	123	47	123
	保育園	20	70	15	65	10	50	10	50	10	50
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	0	-1	14	27	17	18	19	25	20	31

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	759	724	694	647	625
	確保の内容	830	840	785	775	765
	認定こども園	530	610	610	610	610
	保育園	230	170	125	125	125
	幼稚園	70	60	50	40	30
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	71	116	91	128	140

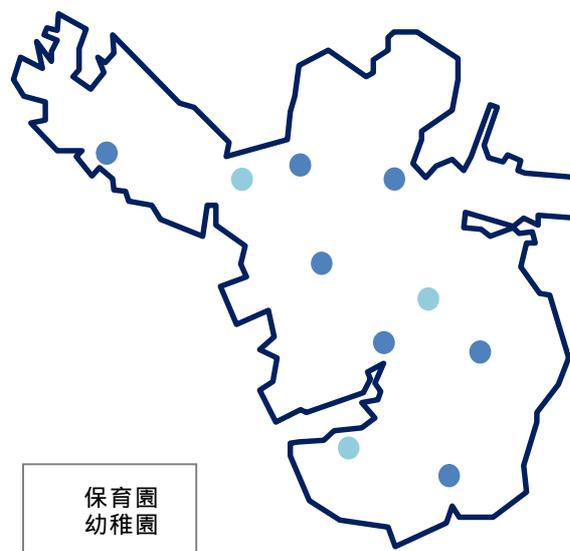
**確保方策**

施設数は、平成 27 年度 9 施設 市立彦島第二保育園の閉園により平成 29 年度 8 施設を予定しています。

平成 27 年度に幼稚園 1 園、保育園 3 園、平成 28 年度に保育園 1 園が認定こども園に移行する見込みです。

提供量はほぼ確保でき、平成 27 年度から利用定員を変えない場合は、提供量の過剰が 100 人を超える想定です。

【図 彦島地区の概況】



(3) 長府地区

現状

毎年度末時点、3歳未満児において待機児童が発生する地域です。  
 平成26年4月現在、公立保育園4施設、私立保育園2施設、公立幼稚園1施設、  
 私立幼稚園が3施設整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	384		381		378		372		363	
	確保の内容	416		406		406		396		396	
	認定こども園	291		291		301		301		321	
	幼稚園	125		115		105		95		75	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	32		25		28		24		33	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	306		316		324		319		310	
	確保の内容	310		310		310		310		310	
	認定こども園	35		35		85		85		140	
	保育園	275		275		225		225		170	
達成状況( - )	4		-6		-14		-9		0		
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	37	152	40	162	42	173	41	171	40	168
	確保の内容	37	163	37	163	42	158	42	158	52	158
	認定こども園	7	18	7	18	17	38	17	38	32	68
	保育園	30	145	30	145	25	120	25	120	20	90
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	0	11	-3	1	0	-15	1	-13	12	-10

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	879	899	917	903	881
	確保の内容	926	916	916	906	916
	認定こども園	351	351	441	441	561
	保育園	450	450	370	370	280
	幼稚園	125	115	105	95	75
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	47	17	-1	3	35

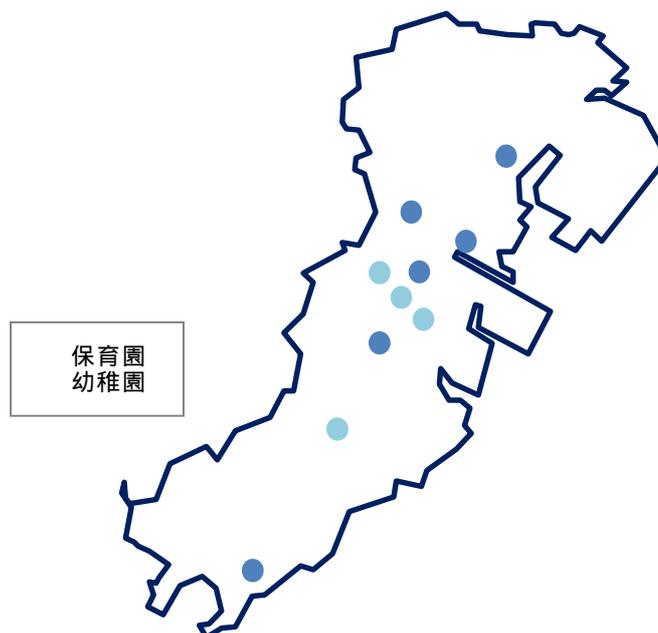
**確保方策**

施設数は、平成 27 年度 10 施設 平成 31 年度 9 施設を予定しています。  
 平成 27 年度に幼稚園 2 園、平成 29 年度に保育園 1 園、平成 31 年度に幼稚園・保育園 1 園が認定こども園へ移行する予定です。  
 2 号、3 号の提供量不足は、平成 29 年度から平成 31 年度までに、29 人、21 人、+ 2 人となることが想定されます。  
 1 号は、提供量の過剰が平成 31 年度に + 33 人となることが想定されます。

《対応案》

私立幼稚園から認定こども園になる施設の利用定員について、1 号、2 号、3 号の比率を現状より 2 号、3 号に厚くするよう要請

【図 長府地区の概況】



(4) 山陽地区

現状

王司、清末地区における宅地開発により人口、就学前児童数ともに横ばいが続くことが予測されます。

平成26年4月現在、保育園1施設、私立保育園4施設、公立幼稚園2施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	214		230		247		245		240	
	確保の内容	215		235		245		245		245	
	認定こども園	15		15		25		25		25	
	幼稚園	200		220		220		220		220	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	1		5		-2		0		5	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	433		437		441		436		428	
	確保の内容	425		425		425		425		425	
	認定こども園	120		120		120		120		120	
	保育園	305		305		305		305		305	
	達成状況( - )	-8		-12		-16		-11		-3	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	67	222	69	225	69	227	67	222	66	218
	確保の内容	65	210	65	210	65	210	65	210	65	210
	認定こども園	10	40	10	40	10	40	10	40	10	40
	保育園	55	170	55	170	55	170	55	170	55	170
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	-2	-12	-4	-15	-4	-17	-2	-12	-1	-8

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	936	961	984	970	952
	確保の内容	915	935	945	945	945
	認定こども園	185	185	195	195	195
	保育園	530	530	530	530	530
	幼稚園	200	220	220	220	220
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	-21	-26	-39	-25	-7

**確保方策**

施設は、既存の施設を想定しています。

平成 27 年度に保育園 2 園が認定こども園に移行する予定です。

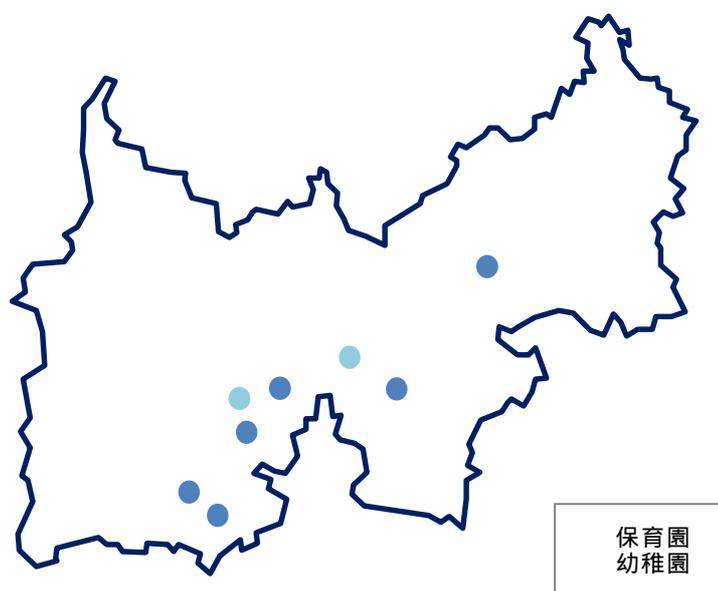
2 号、3 号の提供量の不足は、平成 27 年度から平成 31 年度までに、22 人、21 人、37 人、25 人、12 人となることが想定されます。

1 号は、市立幼稚園で提供量を確保します。

《対応案》

私立保育園の認可定員の増員を要請

【図 山陽地区の概況】



(5) 川中・勝山地区

**現状**

各種土地区画整理事業も相まって、大型商業施設が立地するなど、商業の街としての機能も発揮し、宅地開発も進み、人口が増大している地域です。  
 毎年度末時点、3歳未満児において待機児童が発生する地域です。  
 平成26年4月現在、公立保育園1施設、私立保育園9施設、公立幼稚園4施設、私立幼稚園2施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	478		498		519		515		494	
	確保の内容	480		490		490		490		490	
	認定こども園	0		10		30		30		30	
	幼稚園	240		240		220		220		220	
	確認を受けない幼稚園	240		240		240		240		240	
	達成状況( - )	2		-8		-29		-25		-4	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	881		876		873		864		831	
	確保の内容	790		790		790		790		790	
	認定こども園	0		60		130		130		130	
	保育園	790		730		660		660		660	
	達成状況( - )	-91		-86		-83		-74		-41	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
	量の見込み	154	429	174	436	193	442	187	433	183	421
	確保の内容	140	398	140	398	140	398	140	398	140	398
	認定こども園	0	0	10	20	30	60	30	60	30	60
	保育園	140	398	130	378	110	338	110	338	110	338
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		達成状況( - )	-14	-31	-34	-38	-53	-44	-47	-35	-43

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	1,942	1,984	2,027	1,999	1,929
	確保の内容	1,808	1,818	1,818	1,818	1,818
	認定こども園	0	100	250	250	250
	保育園	1,328	1,238	1,108	1,108	1,108
	幼稚園	240	240	220	220	220
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	240	240	240	240	240
	達成状況( - )	-134	-166	-209	-181	-111

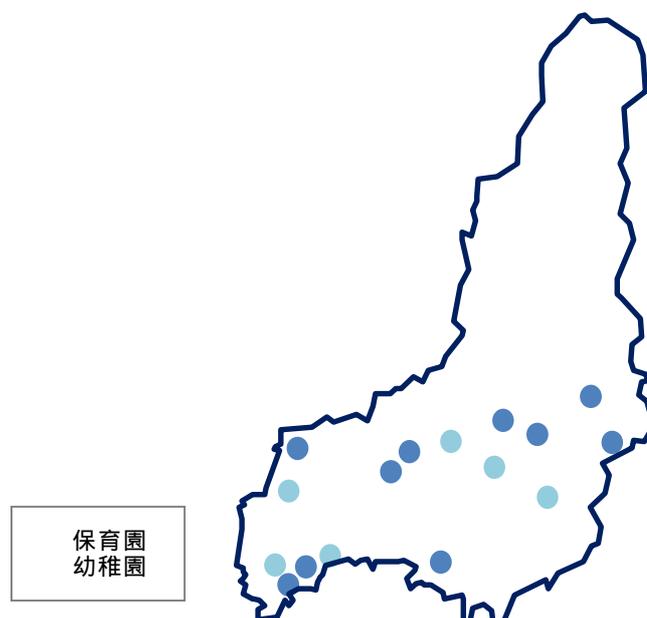
**確保方策**

施設数は、平成 27 年度 16 施設 平成 29 年度 15 施設を予定しています。  
 平成 28 年度に保育園 1 園、平成 29 年度に幼稚園・保育園 1 園が、認定こども園へ移行する見込みです。  
 2号、3号の提供量不足は、平成 29 年度から平成 31 年度までに、136 人、158 人、180 人、156 人、107 人となることが想定されます。  
 1号は、提供量不足が最大である平成 29 年度は 29 人ですが、平成 31 年度はほぼ見込量と一致します。

《対応案》

2号、3号の提供量不足に対し 1 施設増の検討が必要

【図 川中・勝山地区の概況】



( 6 ) 山陰地区

現状

安岡支所、吉見支所管内の地区からなる山陰地区は、就学前児童数が減少することが予測されます。

平成 26 年 4 月現在、公立保育園 1 施設、私立保育園 2 施設、私立幼稚園 3 施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	312		286		261		257		251	
	確保の内容	330		330		330		330		330	
	認定こども園	0		0		0		0		0	
	幼稚園	180		180		180		180		180	
	確認を受けない幼稚園	150		150		150		150		150	
	達成状況( - )	18		44		69		73		79	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	185		192		200		196		191	
	確保の内容	160		160		160		160		160	
	認定こども園	0		0		0		0		0	
	保育園	160		160		160		160		160	
	達成状況( - )	-25		-32		-40		-36		-31	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	31	90	33	91	35	93	34	90	32	87
	確保の内容	25	80	25	80	25	80	25	80	25	80
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	25	80	25	80	25	80	25	80	25	80
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	-6	-10	-8	-11	-10	-13	-9	-10	-7	-7

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	618	602	589	577	561
	確保の内容	595	595	595	595	595
	認定こども園	0	0	0	0	0
	保育園	265	265	265	265	265
	幼稚園	180	180	180	180	180
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	150	150	150	150	150
	達成状況( - )	-23	-7	6	18	34

**確保方策**

施設数は、既存の 5 施設です。

認定こども園への移行の見込みはありません。

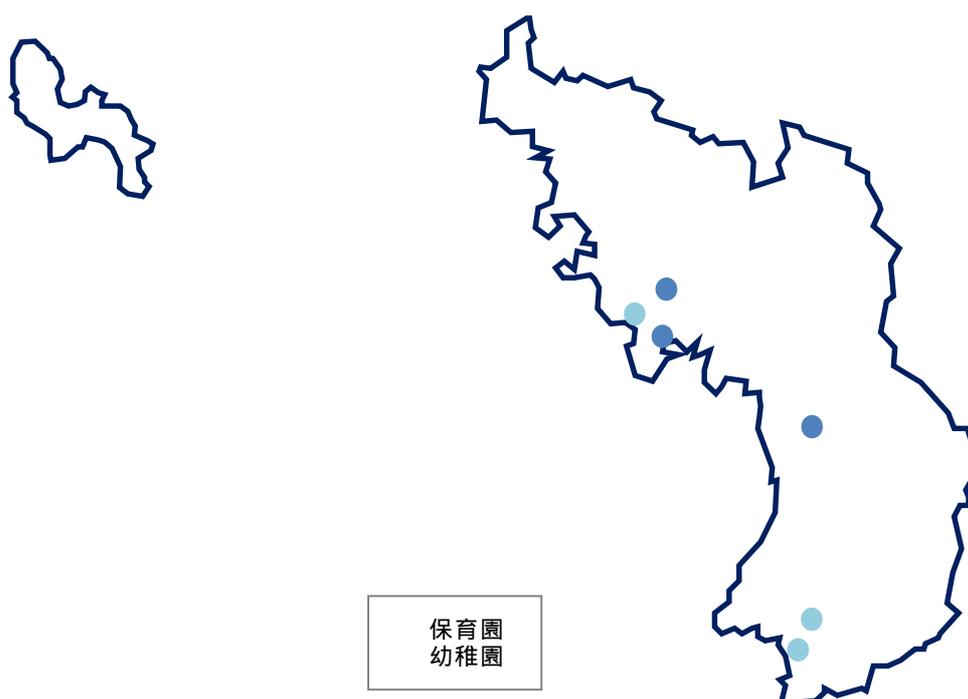
2号、3号の提供量不足は、平成 27 年度から平成 31 年度までに、 41 人、51 人、 63 人、 55 人、 45 人となることが想定されます。

1号は提供量が過剰であり、平成 31 年度に +79 となることが想定されます。

《対応案》

対応可能な私立幼稚園に、認定こども園の移行を要請することにより、1号の利用定員を2号3号に移行

【図 山陰地区の概況】



( 7 ) 菊川地区

**現状**

中国自動車道小月インターチェンジに近く、市街地へのアクセスも比較的良好なことから、宅地開発が盛んでしたが、就学前児童数は減少することが予測されます。

平成 26 年 4 月現在、公立保育園 2 施設、公立幼稚園 3 施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	66		68		70		69		63	
	確保の内容	85		75		75		70		70	
	認定こども園	10		10		10		30		30	
	幼稚園	75		65		65		40		40	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	19		7		5		1		7	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	88		85		84		83		77	
	確保の内容	85		85		85		85		85	
	認定こども園	85		85		85		85		85	
	保育園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	-3		0		1		2		8	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	11	29	12	27	12	27	11	26	11	25
	確保の内容	15	40	15	40	15	40	15	40	15	40
	認定こども園	15	40	15	40	15	40	15	40	15	40
	保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	4	11	3	13	3	13	4	14	4	15

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	194	192	193	189	176
	確保の内容	225	215	215	210	210
	認定こども園	150	150	150	170	170
	保育園	0	0	0	0	0
	幼稚園	75	65	65	40	40
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	31	23	22	21	34

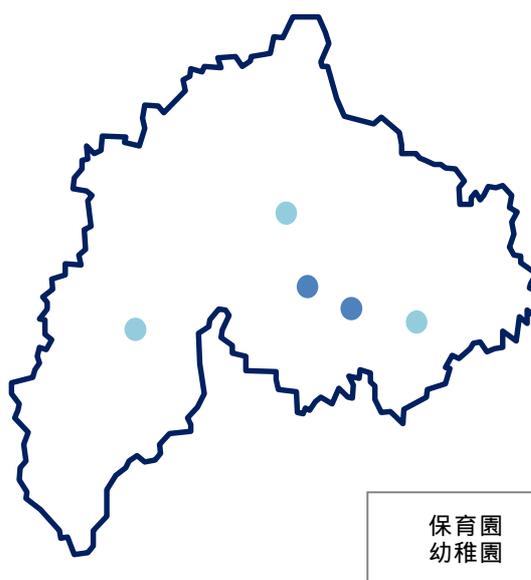
**確保方策**

施設数は、平成 27 年度 4 施設 岡枝幼稚園が閉園することにより平成 28 年度 3 施設 内日幼稚園が閉園することにより平成 30 年度 2 施設を予定しています。平成 27 年度に保育園 1 園が認定こども園に移行する予定です。各号いずれも提供量を確保できる予定です。

《対応案》

菊川認定こども園（現菊川保育園）の園舎増築

【図 菊川地区の概況】



( 8 ) 豊田地区

**現状**

人口減少と高齢化が進み、過疎地域に指定されており、就学前児童数の減少率が最も高い地域です。

平成 26 年 4 月現在、公立こども園 1 施設、公立保育園 2 施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	9		7		5		5		5	
	確保の内容	20		20		20		20		20	
	認定こども園	20		20		20		20		20	
	幼稚園	0		0		0		0		0	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	11		13		15		15		15	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	86		82		77		72		76	
	確保の内容	95		95		95		95		95	
	認定こども園	80		80		80		80		80	
	保育園	15		15		15		15		15	
	達成状況( - )	9		13		18		23		19	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	7	26	8	23	9	20	8	18	8	17
	確保の内容	15	40	15	40	15	40	15	40	15	40
	認定こども園	10	30	10	30	10	30	10	30	10	30
	保育園	5	10	5	10	5	10	5	10	5	10
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	8	14	7	17	6	20	7	22	7	23

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	128	120	111	103	106
	確保の内容	170	170	170	170	170
	認定こども園	140	140	140	140	140
	保育園	30	30	30	30	30
	幼稚園	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	42	50	59	67	64

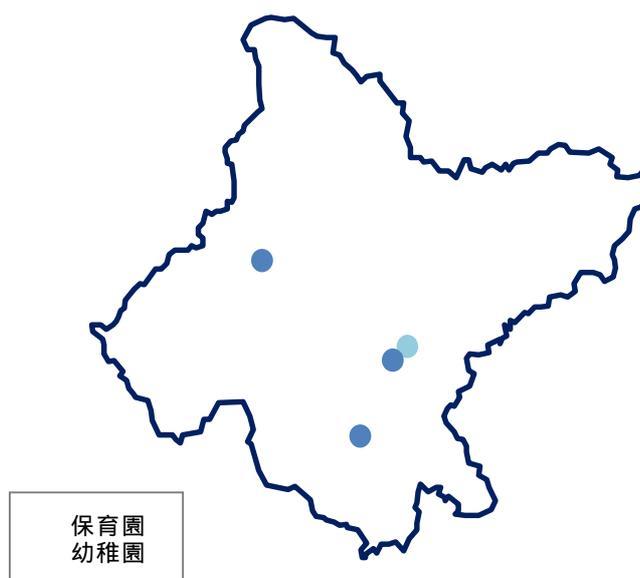
**確保方策**

施設数は、平成 27 年度より 3 か所を予定しています。  
 平成 27 年度に、こども園と保育園が認定こども園に移行する予定です。  
 各号いずれも見込量を確保できる予定です。

《対応案》

状況を確認しながら、施設の利用定員減

【図 豊田地区の概況】



( 9 ) 豊浦地区

現状

平成 25 年度の園児数において、保育園の定員充足率がいずれの保育園も 100% を超過している一方で、幼稚園の定員充足率の平均が 33.6%となっています。  
平成 26 年 4 月現在、公立保育園 3 施設、私立保育園 1 施設、公立幼稚園 4 施設が整備されています。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	93		100		108		104		101	
	確保の内容	100		100		100		80		80	
	認定こども園	60		80		80		80		80	
	幼稚園	40		20		20		0		0	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
	達成状況( - )	7		0		-8		-24		-21	
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	198		195		192		184		178	
	確保の内容	195		195		195		195		195	
	認定こども園	90		150		150		150		150	
	保育園	105		45		45		45		45	
	達成状況( - )	-3		0		3		11		17	
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	19	86	17	88	16	89	16	85	14	82
	確保の内容	30	80	30	90	30	90	30	90	30	90
	認定こども園	10	40	20	70	20	70	20	70	20	70
	保育園	20	40	10	20	10	20	10	20	10	20
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	11	-6	13	2	14	1	14	5	16	8

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	396	400	405	389	375
	確保の内容	405	415	415	395	395
	認定こども園	200	320	320	320	320
	保育園	165	75	75	75	75
	幼稚園	40	20	20	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	9	15	10	6	20

**確保方策**

施設数は、平成 27 年度に 6 施設 黒井幼稚園、黒井保育園が認定こども園へ移行することにより平成 28 年度 5 施設 室津幼稚園が閉園することにより平成 30 年度 4 施設を予定しています。

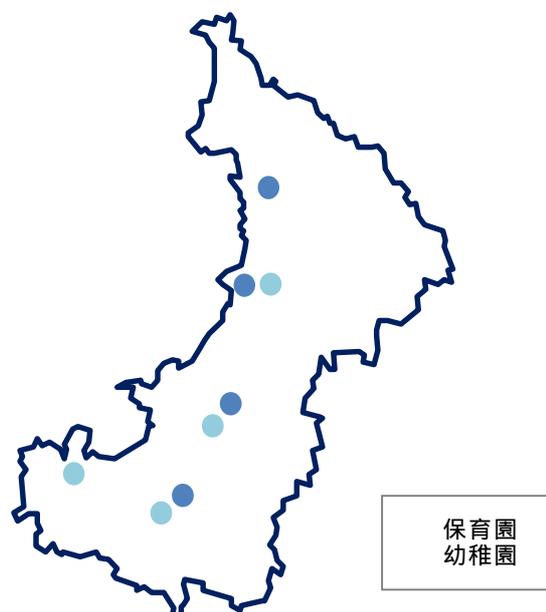
平成 27 年度に川棚に認定こども園を開園、平成 28 年度に幼稚園 1 園・保育園 1 園が統合し認定こども園に移行する見込みです。

2号、3号の提供量は確保できますが、1号の提供量の不足が平成 30 年度に 24 人となることが想定されます。

《対応策》

私立保育園への認定こども園への移行、黒井こども園の 1 号認定の利用定員増を地域ごとの過不足状況を確認しながら検討

【図 豊浦地区の概況】



(10) 豊北地区

現状

人口減少率が最も高く、過疎地域に指定されています。  
平成 26 年 4 月現在、公立こども園 1 施設、私立保育園 1 施設が整備されてい  
ます。

【量の見込みと確保の内容/認定区分別】

(単位：人)

		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
1号 (3)5歳教育)	量の見込み	22		16		10		10		9	
	確保の内容	20		30		30		30		30	
	認定こども園	20		30		30		30		30	
	幼稚園	0		0		0		0		0	
	確認を受けない幼稚園	0		0		0		0		0	
達成状況( - )	-2		14		20		20		21		
2号 (3)5歳保育)	量の見込み	102		100		98		97		91	
	確保の内容	100		100		100		100		100	
	認定こども園	40		100		100		100		100	
	保育園	60		0		0		0		0	
達成状況( - )	-2		0		2		3		9		
3号 (0)2歳保育)	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み	5	41	5	42	5	42	5	39	4	37
	確保の内容	10	40	10	40	10	40	10	40	10	40
	認定こども園	5	15	10	40	10	40	10	40	10	40
	保育園	5	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	5	-1	5	-2	5	-2	5	1	6	3

【量の見込みと確保の内容/全体】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
全体	量の見込み	170	163	155	151	141
	確保の内容	170	180	180	180	180
	認定こども園	80	180	180	180	180
	保育園	90	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
	達成状況( - )	0	17	25	29	39

**確保方策**

施設数は既存の 2 施設です。

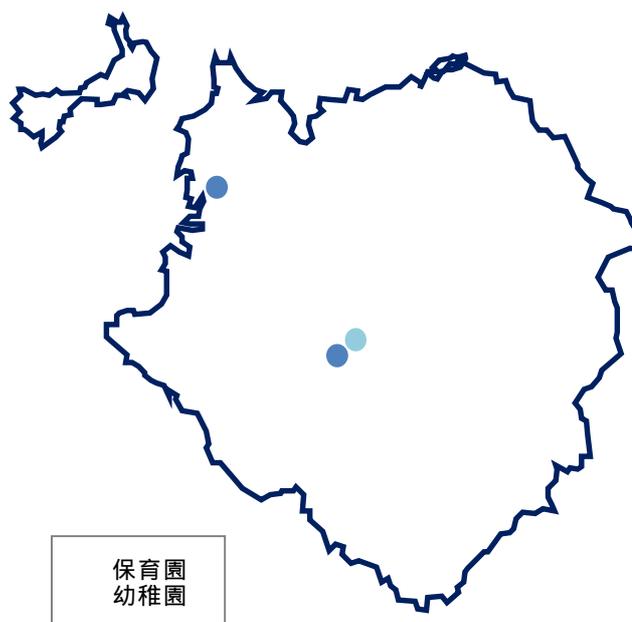
平成 27 年度にこども園が、平成 28 年度に保育園が認定こども園に移行する予定です。

提供量は確保されます。

《対応策》

状況を確認しながら市立の施設の利用定員減

【図 豊北地区の概況】



### 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

地域子ども・子育て支援事業の事業ごとの「量の見込」と対応する提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めます。

#### (1) 利用者支援に関する事業

子どもや子どもの保護者が身近な場所で、学校教育・保育や地域子ども・子育て支援事業を適切に選択し、円滑に利用することができるよう情報提供を行うとともに、利用にあたっての相談に応じます。

現在、市役所こども育成課窓口で実施しています。

【利用者支援に関する事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用人数/日	10	10	10	10	10
	箇所数	1	1	1	1	1
確保の内容	箇所数	1	1	1	1	1
-	実施件数	0	0	0	0	0

**確保方策** 市役所こども育成課窓口で実施します。

#### (2) 地域子育て支援拠点事業

子育てに関する相談、情報提供、助言などを行うとともに、子どもとその保護者が他の親子と交流を行う場を設置します。

現在、市内 15 か所で実施しており、平成 26 年度には下関駅ビルに「次世代育成支援拠点施設」を新たに設置しました。

ニーズ調査結果による見込量は、未利用者の今後の利用意向が高いため多くなっています。

【地域子育て支援拠点事業の見込量及び確保方策】

[ 本庁地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	1,903	1,847	1,788	1,732	1,675
	箇所数	3	3	3	3	3
確保の内容	延利用児童数/月	1,903	1,847	1,788	1,732	1,675
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 3 施設において実施します。

[ 彦島地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	1,123	1,089	1,044	1,003	967
確保の内容	箇所数	2	2	3	3	3
	延利用児童数/月	1,123	1,089	1,044	1,003	967
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 平成 29 年度に新たに 1 か所設置し、計 3 施設において実施します。

[ 長府地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	1,139	1,106	1,083	1,059	1,039
確保の内容	箇所数	2	2	2	2	2
	延利用児童数/月	1,125	1,106	1,083	1,059	1,039
-	延利用児童数/月	-14	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

[ 山陽地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	792	778	764	748	735
確保の内容	箇所数	1	2	2	2	2
	延利用児童数/月	240	640	640	640	640
-	延利用児童数/月	-552	-138	-124	-108	-95

**確保方策** 平成 28 年度に新たに 1 か所設置し、計 2 施設において実施します。

[ 川中・勝山地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	2,480	2,384	2,327	2,276	2,226
確保の内容	箇所数	1	3	3	3	3
	延利用児童数/月	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000
-	延利用児童数/月	-1,280	-384	-327	-276	-226

**確保方策** 平成 28 年度に新たに 2 か所設置し、計 3 施設において実施します。

[ 山陰地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	379	372	354	341	327
確保の内容	箇所数	0	0	0	0	0
	延利用児童数/月	0	0	0	0	0
-	延利用児童数/月	-379	-372	-354	-341	-327

**確保方策** 区域内における実施は今後検討を行います。

[ 菊川地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	590	539	512	488	464
確保の内容	箇所数	1	1	1	1	1
	延利用児童数/月	590	539	512	488	464
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊田地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	295	313	291	269	255
確保の内容	箇所数	1	1	1	1	1
	延利用児童数/月	295	313	291	269	255
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊浦地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	912	882	842	802	758
確保の内容	箇所数	2	2	2	2	2
	延利用児童数/月	912	882	842	802	758
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

[ 豊北地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	延利用児童数/月	265	248	234	221	207
確保の内容	箇所数	2	2	2	2	2
	延利用児童数/月	265	248	234	221	207
-	延利用児童数/月	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

( 3 ) 妊婦に対して健康診査を実施する事業

妊婦の健康の保持増進を図るため、健康状態の把握や必要な検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適切な時期に必要な応じた医学的な検査を医療機関において実施します。

【妊婦に対して健康診査を実施する事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	受診者数/年	1,865	1,828	1,791	1,755	1,720
確保の内容	受診者数/年	1,865	1,828	1,791	1,755	1,720
-	受診者数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** すべての妊婦に対し実施します。

[実施場所] 医療機関

[検査項目] 基本的な健康診査（問診、診察、計測等）  
必要に応じた医学的な検査  
（血液検査、子宮頸がん検査、超音波検査等）

[実施時期] 妊娠初期より妊娠 23 週まで：4 週間に 1 回  
妊娠 24 週より妊娠 35 週まで：2 週間に 1 回  
妊娠 36 週以降分娩まで：1 週間に 1 回

( 4 ) 乳児家庭全戸訪問事業

生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行います。

【乳児家庭全戸訪問事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	訪問件数/年	1,734	1,681	1,633	1,583	1,536
確保の内容	訪問件数/年	1,734	1,681	1,633	1,583	1,536
-	訪問件数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 生後4か月までの子どもがいる家庭すべてに対し実施します。  
 [実施体制] 38人  
 [実施機関] 保健センター・こども保健課母子保健係

(5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し訪問し、養育に関する指導・助言などを行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保します。

【養育支援訪問事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込	訪問延件数/年	600	600	600	600	600
確保の内容	訪問延件数/年	600	600	600	600	600
-	訪問延件数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 養育が必要な家庭に対し実施します。  
 [実施体制] 20人  
 [実施機関] 保健センター・こども保健課相談支援係

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者の疾病などの理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難になった子どもについて、児童養護施設等において必要な養育・保護を行います。

現在、市内2か所で開催しており、見込量に対する供給量は充足している状況です。

【子育て短期支援事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込	利用延人数/年	162	162	162	162	162
確保の内容	利用延人数/年	730	730	730	730	730
	箇所数	2	2	2	2	2
-	利用延人数/年	568	568	568	568	568

**確保方策** 既存の2施設において実施します。

- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター（就学児童））  
 育児の援助を受けることを希望する人と援助を行いたい人が、それぞれ会員として助け合う事業において、就学児童の放課後の子育てをサポートします。

【子育て援助活動事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	2,491	2,505	2,534	2,563	2,582
確保の内容	利用延人数/年	2,491	2,505	2,534	2,563	2,582
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の事業により実施します。

- (8) 一時預かり事業

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業

保護者が病気や介護などのために子どもの保育が一時的に困難となった場合やリフレッシュを希望する場合などに幼稚園で一時的に保育を行います。

また、保護者の就労のために教育標準時間を超えた時間の保育を行います。

【一時預かり事業（幼稚園在園児）の見込量及び確保方策】

[ 本庁地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	21,757	21,468	20,855	20,139	19,508
確保の内容	利用延人数/年	21,757	21,468	20,855	20,139	19,508
	箇所数	4	4	4	4	4
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の4施設で実施します。

[ 彦島地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	1,247	1,155	1,143	1,054	1,019
確保の内容	利用延人数/年	1,247	1,155	1,143	1,054	1,019
	箇所数	5	6	6	6	6
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 平成 28 年度に新たに 1 か所で開始し、計 6 施設において実施します。

[ 長府地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	14,424	14,623	14,135	13,948	13,561
確保の内容	利用延人数/年	14,424	14,623	14,135	13,948	13,561
	箇所数	4	4	4	4	4
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 4 施設において実施します。

[ 山陽地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	9,050	9,277	8,932	8,825	8,682
確保の内容	利用延人数/年	9,050	9,277	8,932	8,825	8,682
	箇所数	4	4	4	4	4
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 4 施設において実施します。

[ 川中・勝山地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	8,452	8,626	8,396	8,336	8,009
確保の内容	利用延人数/年	8,452	8,626	8,396	8,336	8,009
	箇所数	6	7	7	7	7
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 平成 28 年度に新たに 1 か所で開始し、計 7 施設において実施します。

[ 山陰地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	14,584	14,052	13,808	13,532	13,247
確保の内容	利用延人数/年	14,584	14,052	13,808	13,532	13,247
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 菊川地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	1,872	2,014	1,948	1,937	1,773
確保の内容	利用延人数/年	1,872	2,014	1,948	1,937	1,773
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊田地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	0	0	0	0	0
確保の内容	利用延人数/年	0	0	0	0	0
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊浦地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	3,382	2,996	2,853	2,744	2,664
確保の内容	利用延人数/年	3,382	2,996	2,853	2,744	2,664
	箇所数	3	3	2	2	2
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 平成 29 年度に 1 か所が閉園となりますが、既存の 2 施設において供給量を確保することが可能です。

[ 豊北地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	0	0	0	0	0
確保の内容	利用延人数/年	0	0	0	0	0
	箇所数	1	2	2	2	2
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 平成 28 年度に新たに 1 か所で開始し、計 2 施設において実施します。

一時預かり事業（保育園・拠点事業における一時預かり事業、トワイライトステイ事業、ファミリー・サポート・センター事業）

保護者が病気や介護などのために子どもの保育が一時的に困難となった場合やリフレッシュを希望する場合などに保育園や認定こども園、子育て拠点施設で一時的に保育を行います。

現在、57 か所で実施していますが、利用ニーズが高く、供給量を上回っている状況です。

【一時預かり事業の見込量及び確保方策（保育園・拠点施設における確保）】

[ 本庁地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	9,432	9,186	8,895	8,588	8,318
確保の内容	利用延人数/年	2,805	2,805	2,805	2,805	2,805
	箇所数	14	14	12	12	12
-	利用延人数/年	-6,627	-6,381	-6,090	-5,783	-5,513

**確保方策** 既存の施設において実施します。

[ 彦島地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	2,237	2,149	2,072	1,975	1,905
確保の内容	利用延人数/年	2,237	2,149	2,072	1,975	1,905
	箇所数	7	7	6	6	6
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の施設において実施します。

[ 長府地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	6,088	6,022	5,849	5,737	5,605
確保の内容	利用延人数/年	1,927	1,927	1,927	1,927	1,927
	箇所数	6	6	6	6	6
-	利用延人数/年	-4,161	-4,075	-3,922	-3,810	-3,678

**確保方策** 既存の 6 施設において実施します。

[ 山陽地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	5,496	5,465	5,338	5,239	5,151
確保の内容	利用延人数/年	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	箇所数	6	6	6	6	6
-	利用延人数/年	-3,746	-3,715	-3,588	-3,489	-3,401

**確保方策** 既存の 6 施設において実施します。

[ 川中・勝山地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	11,081	10,799	10,535	10,341	10,071
確保の内容	利用延人数/年	1,559	1,559	1,559	1,559	1,559
	箇所数	10	10	10	10	10
-	利用延人数/年	-9,522	-9,240	-8,976	-8,782	-8,512

**確保方策** 既存の 10 施設において実施します。

[ 山陰地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	1,448	1,417	1,355	1,306	1,255
確保の内容	利用延人数/年	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277
	箇所数	3	3	3	3	3
-	利用延人数/年	-171	-140	-78	-29	22

**確保方策** 既存の 3 施設において実施します。

[ 菊川地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	611	600	575	559	522
確保の内容	利用延人数/年	611	600	575	559	522
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊田地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	255	230	225	209	210
確保の内容	利用延人数/年	255	230	225	209	210
	箇所数	3	3	3	3	3
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 3 施設において実施します。

[ 豊浦地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	1,989	1,830	1,744	1,671	1,604
確保の内容	利用延人数/年	1,768	1,768	1,744	1,671	1,604
	箇所数	4	4	4	4	4
-	利用延人数/年	-221	-62	0	0	0

**確保方策** 既存の 4 施設において実施します。

[ 豊北地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	429	415	386	372	349
確保の内容	利用延人数/年	429	415	386	372	349
	箇所数	2	2	2	2	2
-	利用延人数/年	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

ファミリー・サポート・センター事業、トワイライトステイ事業による確保

上記の区域ごとの保育園、認定こども園、子育て拠点施設の他に、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）においても一時預かりを実施します。

【一時預かり事業の確保方策（ファミサポ・トワイライトステイにおける確保）】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ファミリー・サポート・センター事業						
確保の内容	利用延人数/年	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）						
確保の内容	利用延人数/年	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
	箇所数	2	2	2	2	2

( 9 ) 病児保育事業

病気の子どもについて、病院における専用スペースにおいて、看護師などが一時的に保育する事業を実施します。

現在、市内 4 か所で実施していますが、ニーズ調査結果による見込量を確保できない状況です。

【病児保育事業の見込量及び確保方策】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用延人数/年	13,551	13,260	12,866	12,516	12,140
確保の内容	利用延人数/年	7,592	7,592	7,592	7,592	9,928
	箇所数	4	4	4	4	5
-	利用延人数/年	-5,959	-5,668	-5,274	-4,924	-2,212

**確保方策** 平成 31 年度までに新たに 1 か所開設できるよう、医療機関等に働きかけを実施します。

( 10 ) 時間外保育事業

保護者の多様な就労形態や長時間の通勤等に伴い通常の保育時間を超えて、午後 7 時まで延長して保育を行います。

現在、市内 36 か所で実施しており、概ね各区域で見込量を上回る供給量を確保していますが、長府地区において見込み量に対して供給量を確保できない状況です。

\* 時間外保育事業の量の見込みについては、6 時を超えた保育時間の希望により算出しておりましたが、平成 25 年度の実績と比較するとほとんどの地区で見込量が過小となっているため、実績より算出し、見込量を見直しました。

【時間外保育事業の見込量及び確保方策】

[ 本庁地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	338	332	332	311	301
確保の内容	利用実人数	338	332	332	311	301
	箇所数	8	8	8	8	8
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 8 施設において実施します。

[ 彦島地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	235	223	218	203	196
確保の内容	利用実人数	235	223	218	203	196
	箇所数	5	5	5	5	5
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 5 施設において実施します。

[ 長府地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	47	46	45	44	43
確保の内容	利用実人数	47	46	45	44	43
	箇所数	2	2	2	2	2
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

[ 山陽地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	206	208	202	199	195
確保の内容	利用実人数	206	208	202	199	195
	箇所数	5	5	5	5	5
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 5 施設において実施します。

[ 川中・勝山地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	658	654	636	626	605
確保の内容	利用実人数	658	654	636	626	605
	箇所数	8	8	8	8	8
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 8 施設において実施します。

[ 山陰地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	145	141	137	134	130
確保の内容	利用実人数	145	141	137	134	130
	箇所数	2	2	2	2	2
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

[ 菊川地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	52	53	50	49	46
確保の内容	利用実人数	52	53	50	49	46
	箇所数	2	2	2	2	2
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 2 施設において実施します。

[ 豊田地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	20	17	17	16	16
確保の内容	利用実人数	20	17	17	16	16
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

[ 豊浦地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	100	91	87	84	80
確保の内容	利用実人数	100	91	87	84	80
	箇所数	3	3	3	3	3
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 3 施設において実施します。

[ 豊北地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	40	39	36	35	33
確保の内容	利用実人数	40	39	36	35	33
	箇所数	1	1	1	1	1
-	利用実人数	0	0	0	0	0

**確保方策** 既存の 1 施設において実施します。

(11) 放課後児童健全育成事業

保護者が就労などにより昼間家庭にいない児童（小学生）に対し、放課後や土曜日、長期休業中に小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図ります。

対象年齢の拡大や児童数の増加に応じて、児童クラブ利用者数の増加が見込まれる地区には学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等に対応し、児童数の減少が見込まれる地区には、拠点開所などの統合を進め、効率的な運営を図ります。

【放課後児童健全育成事業の見込量及び確保方策】

[ 本庁地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	470	472	470	466	452
確保の内容	利用実人数	496	496	496	496	496
-	利用実人数	26	24	26	30	44

**確保方策** 既存の 11 クラブにおいて実施します。

[ 彦島地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	239	238	222	230	220
確保の内容	利用実人数	256	256	256	256	256
-	利用実人数	17	18	34	26	36

**確保方策** 既存の 5 クラブにおいて実施します。

[ 長府地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	219	213	217	212	210
確保の内容	利用実人数	170	170	170	220	220
-	利用実人数	- 49	-43	-47	8	10

**確保方策** 既存の 3 クラブに加えて平成 30 年度に豊浦小学校区に 1 クラブを増設します。

[ 山陽地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	301	300	321	315	316
確保の内容	利用実人数	198	198	198	248	298
-	利用実人数	-103	-102	-123	-67	-18

**確保方策** 既存の 4 クラブに加えて平成 30 年度に清末小学校区に 1 クラブ、平成 31 年度に小月小学校区に 1 クラブを増設します。

[ 川中・勝山地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	657	660	684	687	715
確保の内容	利用実人数	495	595	745	745	745
-	利用実人数	-162	- 65	61	58	30

**確保方策** 既存の 9 クラブに加えて平成 28 年度に川中小学校区に 2 クラブ、平成 29 年度に川中西・一の宮小学校区に 3 クラブを増設します。

[ 山陰地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	169	167	163	155	142
確保の内容	利用実人数	129	138	138	138	138
-	利用実人数	- 40	-29	- 25	-17	-4

**確保方策** 既存の 3 クラブのうち平成 28 年度に安岡小学校区の 2 クラブを廃止し、2 クラブを増設します。

[ 菊川地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	81	75	75	74	69
確保の内容	利用実人数	96	96	96	96	96
-	利用実人数	15	21	21	22	27

**確保方策** 既存の 2 クラブにおいて実施します。

[ 豊田地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	51	51	43	38	34
確保の内容	利用実人数	55	55	55	55	55
-	利用実人数	4	4	12	17	21

**確保方策** 既存の 2 クラブにおいて実施しますが、効率的な運営を図るため、拠点開所も検討します。

[ 豊浦地域 ]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込	利用実人数	147	156	154	146	130
確保の内容	利用実人数	152	152	152	152	202
-	利用実人数	5	-4	- 2	6	72

**確保方策** 既存の 4 クラブに加えて平成 31 年度に川棚小学校区に 1 クラブを増設します。  
また、効率的な運営を図るため、拠点開所も検討します。

[ 豊北地域 ]

区 分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
量の見込	利用実人数	62	64	59	55	54
確保の内容	利用実人数	231	231	231	231	231
-	利用実人数	169	167	172	176	177

**確保方策** 既存の 4 クラブにおいて実施しますが、効率的な運営を図るため、拠点開所も検討します。